にんじん

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
603.9千トン	北海道 173.2千トン（29%）	千葉県 110.7千トン（18%）	徳島県 52.7千トン（9%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
82.9千トン 【うちTPP参加国　5.1千トン】	中国 75.0千トン（90%）	ＮＺ 3.5千トン（4%）	台湾 2.9千トン（3%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	142	138	126	143	119
国際価格	43	44	45	55	48
国内生産量	596	617	613	604	634
輸入量	65	80	83	83	74

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のにんじんのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

関税率	国境措置の概要
3%	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
にんじん（生鮮）3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- にんじんの輸入量は約8万トンで、うち９割以上はTPP不参加国である中国からの輸入であり、TPP参加国のニュージランド等からの輸入は１割以下の状況。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃の影響による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産にんじんの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

茶

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
85千トン	静岡県 32千トン（38%）	鹿児島県 26千トン（30%）	三重県 7千トン（8%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
5千トン 【うちＴＰＰ参加国　0.6千トン】	中国 4.17千トン（86%）	豪州 0.35千トン（7%）	ベトナム 0.27千トン（5%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

年		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	一、二番茶	1,775	1,717	1,707	1,513	1,515
	三番茶以降	310	368	416	368	302
国際価格		252	261	285	382	476
国内生産量		85	84	88	85	84
輸入量		6	5	5	5	4

関税率	国境措置の概要
17%	―

出典：作物統計、貿易統計

（注） 国内価格：緑茶価格（全国茶生産団体連合会）、国際価格：CIF価格（中国産）

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
茶 17%	• 段階的に６年目に関税撤廃。

結果分析

- 緑茶のTPP参加国からの輸入量は、600トン程度であり国内生産量に占める割合は0.7%とごくわずかの状況。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、中山間地域等の重要な基幹作物として、更なる競争力の強化が必要。

こんにゃくいも

基礎データ

国内生産量（こんにゃくいも）（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
5.6千トン（精粉ベース）	群馬県 5.0千トン（91%）	栃木県 0.2千トン（3%）	茨城県 0.1千トン（1%）

輸入量（2013年度）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
0.6千トン（こんにゃくいも、精粉ベース） 【うちＴＰＰ参加国－】	ミャンマー 0.47千トン（73%）	インドネシア 0.07千トン（12 %）	ラオス 0.05千トン（8%）
27千トン（こんにゃく製品） 【うちＴＰＰ参加国－】	中国 24.8千トン（92%）	韓国 1.8千トン（6 %）	インドネシア 0.4千トン（2%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・トン）

ＫＹ※	2009	2010	2011	2012	2013
国内価格（精粉）	2,265	2,220	3,350	2,260	2,125
国際価格（精粉）	927	887	1,129	1,186	922
国内生産量（精粉）	5,620	5,662	5,107	5,628	5,578
いも輸入量（精粉）	457	367	802	547	443
製品輸入量	30,204	29,839	29,366	26,784	24,782

出典：農林水産省地域対策官調べ、貿易統計
国内価格：精粉価格（全国蒟蒻原料協同組合調べ）
国際価格：精粉価格（貿易統計）

※ KYは、こんにゃく年度(11月1日～翌年10月31日)

品目	関税率		国境措置の概要
こんにゃくいも	一次税率 40%	二次税率 2,796円/kg	関税割当を実施　267トン（荒粉ベース）
こんにゃく製品	21.3%		－

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
こんにゃくいも 枠内：40% 枠外：2,796円/kg	• 枠内について現行維持。 • 枠外について段階的に６年目までに15%削減。
こんにゃく製品 21.3%	• 段階的に６年目までに15%削減。

結果分析

- こんにゃくいもは、既存の関税割当を維持しつつ、枠内税率40%を維持する一方、枠外税率を段階的に15%削減。
- こんにゃく製品は、関税撤廃ではなく、段階的に15%削減。
- こんにゃくいもの輸入量0.6千トンのうち、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近３ヵ年平均で２トンのみ）。
- こんにゃく製品についても、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近３ヵ年平均で１トンのみ）。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、北関東の地域経済を支える品目として、更なる競争力の強化が必要。

牛　肉

基礎データ

国内生産量（2013年度）	主な生産地（生産量シェア）（飼養頭数ベース：2014年2月1日現在）		
354千トン	北海道 516千頭（20%）	鹿児島県 343千頭（13 %）	宮崎県 250千頭（10 %）

輸入量（2013年度）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
536千トン 【うちＴＰＰ参加国535千トン】	豪州 278千トン（52%）	米国 201千トン（38 %）	ＮＺ 28千トン（5%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格（和牛）	2480	2203	2487	2750	2977
国内価格（交雑）	1649	1383	1560	1741	1893
国内価格（乳用）	934	723	884	1113	1251
国際価格	404	405	445	508	633
国内生産量	358	354	360	354	352
輸入量	512	516	506	536	517

関税率		国境措置の概要
一次税率 38.5%	二次税率 －	ウルグアイ・ラウンドにおける関係国との協議結果に基づき、協定税率（50%）よりも低い38.5%の暫定税率を設定

出典：食肉流通統計、畜産統計、貿易統計

（注）部分肉ベース、国内は去勢牛の価格
国内価格：中央10市場平均、国際価格：CIF平均単価

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
牛肉 38.5%	• 16年目に最終税率を９％とし、関税撤廃を回避（米国等の近年のFTAでは類例を見ない「関税撤廃の例外」を獲得）。 • 16年目までという長期の関税削減期間を確保。 • 輸入急増に対するセーフガードを措置（関税が9%となる16年目以降、4年間連続で発動されない場合にはセーフガードは終了）。

結 果 分 析

- 関税撤廃を回避し、長期の関税削減期間を確保するとともに、セーフガードを措置。
- 国内産牛肉（和牛、交雑種、乳用種）のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されており、競合の度合いは小さいのではないかと見込まれる。

↓

- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、関税の引下げにより、長期的には、米国・豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落も懸念される。このため、国内の肉用牛生産について、規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。

豚　肉

基礎データ

【豚肉】国内生産量（2013年度）	【豚肉】主な生産地（生産量シェア）（飼養頭数ベース：2014年2月1日現在）		
917千トン	鹿児島県 1,372千頭（14 %）	宮崎県 838千頭（9 %）	千葉県 664千頭（7 %）

【豚肉】価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	677	650	629	713	847
国際価格	525	525	526	529	556
国内生産量	895	894	907	917	875
輸入量	768	803	760	744	816

出典：食肉流通統計、畜産統計、貿易統計 （注）部分肉ベース
国内価格：省令価格（東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値
国際価格：CIF平均単価

【ハム・ベーコン等】生産量・輸入量の推移（千トン）

年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内生産量	505	518	522	534	536
輸入量	210	224	241	254	229

出典：食肉加工品等流通調査、貿易統計
国内生産量：ハム、ベーコン、ソーセージの合計（製品ベース）
輸入量：ハム、ベーコン、ソーセージ、その他豚肉調製品の合計

【豚肉】輸入量（2013年度）	【豚肉】主な輸入先国（輸入量シェア）		
744千トン	米国 275千トン（37 %）	カナダ 142千トン（19 %）	デンマーク 117千トン（16%）
【うちＴＰＰ参加国511千トン】			

関税率　（国境措置の概要）

【豚肉】（差額関税制度）
・524円/kg＜輸入価格の場合：4.3%
・524円/kg≧輸入価格の場合：546.53円と輸入価格の差額
・64.53円/kg≧輸入価格の場合：482円/kg
【ハム・ベーコン】（差額関税制度）
・897.59円/kg＜輸入価格の場合：8.5%
・897.59円/kg≧輸入価格の場合：614.85-0.6×輸入価格 円/kg
【ソーセージ】・10%
【その他豚肉調製品】・20%

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
豚肉 （差額関税制度） ・524円/kg＜輸入価格の場合：4.3% ・524円/kg≧輸入価格の場合：546.53円/kgと輸入価格の差額 ・64.53円/kg≧輸入価格の場合：482円/kg	• 差額関税制度を維持するとともに、分岐点価格(524円/kg)を維持。 • 10年目までという長期の関税削減期間を確保。(従量税50円/kgは近年の平均課税額23円/kgの約２倍に相当し、従価税(4.3%)は撤廃)。 • 11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。
ハム・ベーコン　差額関税制度 ソーセージ　・10% その他豚肉調製品　・20%	【ハム・ベーコン】 • 初年度50%削減し、以降毎年段階的に削減し11年目に撤廃。 • 11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。 【ソーセージ、その他豚肉調製品】 • 毎年同じ割合で削減し６年目に撤廃。

結 果 分 析

- 長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。
- 差額関税制度が維持されるため、基本的に従来から同制度の下で行われているコンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定。
- 我が国以外の豚肉需要が急激に伸びる中、他の豚肉輸入国との買い付け競争が激しくなる可能性。

⇩

- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落も懸念される。このため、国内の養豚について、規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。

- ハム・ベーコンについて、長期の関税削減期間を確保し、セーフガードを措置。
- 日本国内で生産される豚肉調製品の主原料は輸入冷凍豚肉。このため、豚肉調製品の輸入と、輸入冷凍豚肉が置き換わる関係にあることから、国産豚肉への影響は限定的と見込まれる。

乳製品

基礎データ

国内生乳生産量（2013年度）	主な生産地（生産量シェア）		
7,447千トン	北海道 3,849千トン(52%)	関東 1,183千トン(16%)	九州 664千トン(9%)

輸入量（2013年度、生乳換算ベース）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
4,057千トン 【うちＴＰＰ参加国3,235千トン】	豪州 1,271千トン(31 %)	ＮＺ 983千トン（24 %）	ＥＵ 664千トン（16%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	脱脂粉乳	558	570	591	600	619
	バター	1,004	1,063	1,150	1,178	1,208
国際価格	脱脂粉乳	288	326	314	421	426
	バター	423	441	280	470	464
国内生乳生産量		7,631	7,534	7,607	7,447	7,331
乳製品輸入量		3,538	4,030	4,195	4,057	4,425

（注）国内生産量の内訳は、指定団体への販売実績等であり、生産量合計とは合致しない。 乳製品輸入量は生乳換算ベース
出典：牛乳乳製品統計等、貿易統計
国内価格：牛乳乳製品課調べ
国際価格：CIF価格（貿易統計における平均単価）

品目	関税率		輸入差益	国境措置の概要
	一次税率	二次税率		
バター	国貿：35% 民貿：35%	29.8%+985円/kg 29.8%+1,159円/kg	上限806円/kg 上限949円/kg	主要乳製品について、関税割当制度及び国家貿易制度により国内需要への影響を緩和
脱脂粉乳	国貿：25%、35% 民貿：無税、25%、35%	396円/kg（学校給食用等） 425円/kg（学校給食用等） 21.3%+396円/kg 29.8%+425円/kg 等	上限304円/kg 上限326円/kg	
ホエイ	国貿：25%、35% 民貿：無税、10%、25%、35%	29.8%+425円/kg 29.8%+687円/kg	上限326円/kg 上限552円/kg	
チーズ	国産との抱合せを条件に無税	29.8%	－	プロセスチーズ原料用として、国産チーズ1に対し2.5の割合での輸入を条件とすることで、国内需要への影響を緩和

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
脱脂粉乳 25%、35%+マークアップ バター 35%+マークアップ	• 脱脂粉乳、バターについて、枠外2次税率の関税削減・撤廃は行わず、TPP枠（民間貿易関税割当枠）を設定。 • TPP枠数量は、最近の追加輸入量の範囲内で設定。
ホエイ 25%、35%+マークアップ	• 脱脂粉乳(たんぱく質含有量34%)と競合する可能性が高いホエイ(たんぱく質含有量25-45%)について、最も長い21年目までの関税撤廃期間を確保。 • 20年目のセーフガード発動数量を脱脂粉乳の国内生産量の１割強の水準に設定。
チーズ 29.8% 等	• 日本人の嗜好に合うモッツァレラ、カマンベール、プロセスチーズ等の関税を維持。 • 主に原材料として使われるチェダー、ゴーダ等の熟成チーズやクリームチーズ等は関税撤廃するものの、長期の経過期間(16年目までの関税撤廃期間)を確保。

結果分析

- バター・脱脂粉乳等については、国家貿易の追加輸入量の範囲内で関税割当（民貿）を設定し、枠外2次税率については、現行の高水準を維持。
- ホエイについて、長期の関税撤廃期間及びセーフガードを措置。
- 熟成チーズやクリームチーズ等は長期の関税撤廃期間を確保。
- バター・脱脂粉乳等が無秩序に輸入されることはなく、牛乳も含めた乳製品全体の国内需給への悪影響は回避の見込み。

⇩

- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、ホエイやチーズの関税撤廃により、長期的には、競合する国内産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳の乳価の下落も懸念される。このため、国内の酪農について、規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。

鶏　肉

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
1,459千トン	宮崎県 268千トン（18%）	鹿児島県 260千トン（18%）	岩手県 222千トン（15%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
414千トン 【うちＴＰＰ参加国23千トン】	ブラジル 387千トン（93%）	米　国 22千トン（5%）	フィリピン 4千トン（1%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

年	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	428	459	382	424	463
国際価格	169	206	183	216	236
国内生産量	1,417	1,378	1,457	1,459	1,494
輸入量	420	472	425	414	475

関税率		国境措置の概要
一次税率 8.5%、11.9%	二次税率 －	－

出典：食鳥流通統計（生産量）、貿易統計（輸入量、国際価格）、食鳥市況情報（国内価格）
注1：国内生産量は、骨付き肉ベース
注2：輸入量は、鶏肉調整品を含まない
注3：国内価格は、もも・むね平均卸売価格（東京）
注4：国際価格は、米国産CIF価格

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
鶏肉 8.5%、11.9%	• 基本的には、段階的に11年目に関税撤廃。 • ただし、冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉（丸鶏及び骨付きもも肉を除く。）については、段階的に６年目に関税撤廃。
鶏肉調製品 ６%、21.3%	• 牛・豚の肉を含むものについては、段階的に11年目に関税撤廃。 • その他のものについては、段階的に６年目に関税撤廃（発効時に20%削減）。

結 果 分 析

- 輸入量41万トンのうち大部分（約９割）をブラジルが占めており、TPP参加国からの輸入量は2万トン（約6%）と少量の状況。
- TPP参加国からの輸入の大宗を冷凍骨付きもも肉が占め、その用途が限られているため国産品との直接的な競合はほとんどない見込み。
- ブロイラーの生育期間に比して、長期間の関税撤廃期間を確保。

↓

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産鶏肉の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

鶏　卵

基礎データ

国内生産量（2013年度）	主な生産地（生産量シェア）		
2,519千トン	茨城県 203千トン（8%）	千葉県 174千トン（7%）	鹿児島県 169千トン（7%）

輸入量（2013年度）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
124千トン 【うちＴＰＰ参加国 31千トン】	オランダ 28千トン（22%）	イタリア 26千トン（21%）	米国 25千トン（20%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	187	196	179	194	222
国際価格	111	106	112	158	173
国内生産量	2,506	2,495	2,502	2,519	2,502
輸入量	114	138	123	124	129

関税率		国境措置の概要
一次税率 8.0～21.3%	二次税率 －	－

出典：鶏卵流通統計（生産量）、貿易統計（輸入量、国際価格）、JA全農たまご（株）（国内価格）
注1：輸入量は、殻付き換算ベース
注2：国内価格は、全農東京M卵卸売価格
注3：国際価格は、全世界平均CIF価格

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
殻付き卵 17%、21.3%	• 冷蔵・冷凍のものについては、段階的に13年目に関税撤廃（発効時に20%削減し、６年据え置きの後、７年目から段階的に13年目に関税撤廃）。 • その他のものについては、段階的に11年目に関税撤廃。
全卵 21.3%、 21.3%又は51円/kg 卵黄 18.8%、 20%又は48円/kg	• 全卵粉については、段階的に13年目に関税撤廃（発効時に50%削減し、６年据え置きの後、７年目に25%削減し、６年据え置きの後、13年目に関税撤廃）。 • その他のものについては、段階的に６年目に関税撤廃。
卵白 8.0%	• 即時関税撤廃。

結 果 分 析

- 鶏卵消費量264万トンのうち輸入量は12万トン(5%)と少なく、そのうちTPP参加国からの輸入量は3万トン（1%）のみの状況。
- TPP参加国からの輸入鶏卵のほとんどが、粉卵及び液卵等の加工卵であり、その用途が限られているため国産品との直接的な競合がほとんどない見込み。
- 採卵鶏の生育期間に比して、長期間の関税撤廃期間を確保。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産鶏卵の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

合板等

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地		
5,112千㎥	–	–	–

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
4,314千㎥ 【うちTPP参加国1,774千㎥】	マレーシア 1,612千㎥（37%）	インドネシア 1,093千㎥（25%）	中国 897千㎥（21%）

価格・生産量・輸入量の推移（百円/㎥・千㎥）

年	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	282	408	481	390	493
輸入品価格	428	473	488	483	654
国内生産量	4,747	4,644	4,713	5,112	4,953
輸入量	3,821	4,481	4,321	4,314	4,327

関税率		国境措置の概要
1次税率 3.9、6、8.5、10%	二次税率 -	-

出典：木材需給報告書（農林水産省）、貿易統計（財務省）、木材建材ウイクリー、日本集成材工業協同組合調べ
※国産品価格及び輸入品価格は、構造用合板（各年1月時点）。国内生産量は合板及び集成材の計。

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
合板 10%、8.5%(熱帯木材14種)、6%(その他熱帯木材、広葉樹、針葉樹)	• 輸入額又は近年の輸入額の伸びが大きいものについては、16年目までの長期の関税撤廃期間＋セーフガード。 マレーシア：熱帯木材14種合板、その他熱帯木材合板、広葉樹合板 ベトナム：広葉樹合板、その他熱帯木材合板(一部)、針葉樹合板(一部) カナダ、NZ、チリ：針葉樹合板 • 上記以外のものについては、11年目までの関税撤廃。

結果分析

- 輸入量4,314千㎥のうち約４割をマレーシア等TPP参加国が占める状況。
- 国産品はこれら輸入品との厳しい競争関係。
- 他方、現在の関税率が10%以下となっている中で、合板と競合・代替するOSB、PBを含め、長期間の関税撤廃期間を設けるとともにセーフガードを措置。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産材の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

製　材（SPF）

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
10,100千㎥	広島県 1,187千㎥（12%）	北海道 957千㎥（９%）	宮崎県 749千㎥（７%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
5,957千㎥ 【うちTPP参加国1,893千㎥】	ＥＵ 3,139千㎥（53%）	カナダ 1,573千㎥（26%）	ロシア 863千㎥(14%)

価格・生産量・輸入量の推移（百円/㎥・千㎥）

年	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	350	580	500	480	700
輸入品価格	310	330	300	330	460
国内生産量	9,415	9,434	9,302	10,100	9,569
輸入量	4,882	5,253	4,983	5,957	4,927

出典：木材需給報告書（農林水産省）、貿易統計（財務省）、木材建材ウイクリー

※国産品価格は杉柱角、輸入品価格はSPFディメンジョン（各年1月時点）。国内生産量は製材品出荷量。

関税率		国境措置の概要
1次税率 4.8%	二次税率 -	-

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
ＳＰＦ製材 4.8% （※トウヒ属・マツ属・モミ 属（Spruce、Pine、Fir）の製材。）	• 輸入額の大きいカナダに対しては、16年目までの長期の関税撤廃期間+セーフガード。その他の国に対しては、11年目までの関税撤廃期間。ただし、ニュージーランドについては、即時関税撤廃。

結 果 分 析

- 輸入量5,957千㎥のうち約３割をカナダ等TPP参加国が占める状況。
- 国産品はこれら輸入品との厳しい競争関係。
- 他方、現在の関税率が10%以下となっている中で、長期間の関税撤廃期間を設けるとともにセーフガードを措置。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産材の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

あ じ

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
17.5万トン	長崎県 5.2万トン（29%）	島根県 3.9万トン（22%）	福岡県 0.8万トン（5%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
2.5万トン 【うちTPP参加国0.3万トン】	オランダ 0.9万トン（36%）	韓国 0.4万トン（9%）	ノルウェー 0.3万トン（12%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	178	181	204	194	193
輸入品価格	142	146	158	197	206
国内生産量	18.5	19.3	15.8	17.5	16.5(※)
輸入量	4.0	3.2	3.6	2.5	2.8

関税率		国境措置の概要
1次税率 10%	二次税率 -	-

出典：漁業・養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
あじ 10%	• （米国以外）段階的に16年目に関税撤廃。 • （米国）段階的に12年目に関税撤廃、ただし8年間現行税率を維持。（10%→0%）

結 果 分 析

- ＴＰＰ交渉参加国からの輸入量は約0.3万トンと少なく、国内生産量（約17.5万トン）の１／５０程度。
- 現在の関税率が10%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

さ ば

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
38.6万トン	茨城県 6.9万トン（18%）	静岡県 5.1万トン（13%）	長崎県 5.1万トン（13%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
5.5万トン 【うちTPP参加国0.01万トン】	ノルウェー 5.1万トン（85%）	中国 0.2万トン（4%）	アイスランド 0.1万トン（2%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	79	90	84	108	99
輸入品価格	211	245	213	227	236
国内生産量	49.2	39.3	44.4	38.6	50.2(※)
輸入量	7.6	6.0	5.3	5.5	6.1

関税率		国境措置の概要
1次税率 (生鮮)10% (冷凍)7%	二次税率 -	-

出典：漁業・養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
さば 生鮮10% 冷凍7%	• （米国以外）段階的に16年目に関税撤廃。 • （米国）段階的に12年目に関税撤廃、ただし8年間現行税率を維持。（10%→0%）

結 果 分 析

- TPP交渉参加国からの輸入量は約100トンと少なく、国内生産量（約38.6万トン）の１／1000以下。
- 現在の関税率が10%以下である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

まいわし

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
21.8万トン	茨城県 4.9万トン（23%）	島根県 3.8万トン（17%）	千葉県 2.2万トン（10%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
0.2万トン 【うちTPP参加国0.2万トン】	米国 0.1万トン（81%）	中国 0.01万トン（9%）	メキシコ 0.01万トン（6%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	114	50	57	56	68
輸入品価格	81	83	98	114	144
国内生産量	7.0	17.6	13.6	21.8	20.2(※)
輸入量	0.7	0.5	0.4	0.2	0.2

関税率		国境措置の概要
1次税率 10%	二次税率 -	-

出典：漁業・養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
いわし 10%	• 生鮮は段階的に11年目、冷凍は段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- TPP交渉参加国からの輸入量は約0.2万トンと少なく、国内生産量（約21.8万トン）の１／100程度。
- なお、全世界からの輸入量も少ない（約0.2万トン）。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ほたてがい

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
51.5万トン	北海道 45.5万トン（88%）	青森県 5.2万トン（10%）	宮城県 0.6万トン（1%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
0.04万トン 【うちTPP参加国37トン】	中国 0.04万トン（92%）	ベトナム 0.004万トン（8%）	―

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	1363	679	1244	1204	1201
輸入品価格	501	615	603	634	798
国内生産量	54.7	42.1	50.0	51.5	55.1(※)
輸入量	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

関税率		国境措置の概要
1次税率 10%	二次税率 -	-

出典：漁業・養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 国産品価格は、ほたてがい（むき身）の値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
ほたてがい 10%	• 段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

- TPP交渉参加国からの輸入量は約40トンと少なく、 国内生産量（約51.5万トン）の１／10000以下。
- なお、全世界からの輸入量も少ない（約400トン）。
- 現在の関税率が10%である中で、11年目までという長期での段階的な関税撤廃。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

まだら

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
6.3万トン	北海道 2.9万トン（46%）	岩手県 1.4万トン（22%）	宮城県 1.1万トン（18%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
3.5万トン 【うちTPP参加国2.7万トン】	米国 1.9万トン（54%）	アルゼンチン 0.4万トン（11%）	ＮＺ 0.4万トン(11%)

価格･生産量･輸入量の推移（円/kg･万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	225	231	205	178	241
輸入品価格	293	300	326	333	384
国内生産量	5.5	4.7	5.1	6.3	5.8(※)
輸入量	1.8	2.0	2.9	3.5	4.3

関税率		国境措置の概要
1次税率 (生鮮)10% (冷凍)6% (すり身)4.2%	二次税率 -	-

出典：漁業･養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
まだら 生鮮10% 冷凍6% すり身4.2%	• 生鮮は段階的に11年目、冷凍とすり身は即時に関税撤廃。

結 果 分 析

- 国内需要を国内生産(約6.3万トン)のみで賄えない中で、不足を補完する形で約3.5万トンの輸入。
- まだらは世界各地で消費されており、近年、その需給が逼迫基調にある中で、輸入量の急増は発生しにくい。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、TPP参加国からの輸入に占める割合が大きい冷凍まだら及びたらすり身については即時撤廃であることや、長期的には国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

するめいか、あかいか、やりいか

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
22.8万トン	北海道 7.6万トン（33%）	青森県 4.7万トン（20%）	石川県 1.4万トン（6%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
9.3万トン 【うちTPP参加国3.5万トン】	中国 4.0万トン（43%）	ペルー 1.4万トン（15%）	米国 0.7万トン(8%)

価格･生産量･輸入量の推移（円/kg･万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	243	227	234	283	275
輸入品価格	433	405	418	423	452
国内生産量	26.7	29.8	21.6	22.8	20.6(※)
輸入量	5.9	7.4	7.5	9.3	8.3

関税率		国境措置の概要
1次税率 (するめいか)5% (あかいか・やりいか生鮮)5% (あかいか・やりいか冷凍)3.5%	二次税率 -	-

出典：漁業･養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
するめいか 5%	• 段階的に11年目に関税撤廃。
あかいか、やりいか 生鮮5% 冷凍3.5%	• 生鮮は段階的に11年目、冷凍は段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- 国内需要を国内生産(約22.8万トン)のみで賄えない中で、不足を補完する形で約9.3万トンの輸入。
- するめいかと生鮮のあかいか、やりいかについては、現在の関税率が５％である中で、11年目までという長期での段階的な関税撤廃。
- 冷凍のあかいか、やりいかについては、現在の関税率が3.5%である中で、関税の即時撤廃を回避し、段階的に撤廃。

⇩

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

かつお･まぐろ類

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
49.2万トン	静岡県 11.5万トン（23%）	三重県 4.9万トン（10%）	高知県 4.8万トン（8%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
22.7万トン 【うちTPP参加国1.7万トン】	台湾 6.1万トン（27%）	インドネシア 3.6万トン（16%）	韓国 2.8万トン(12%)

価格･生産量･輸入量の推移（円/kg･万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	980	1045	877	866	956
輸入品価格	619	751	752	784	808
国内生産量	53.9	48.3	52.5	49.2	45.9(※)
輸入量	27.8	24.5	24.8	22.7	23.6

関税率		国境措置の概要
1次税率 (かつお・まぐろ類)3.5% (かつお・まぐろ調製品)9.6%	二次税率 -	-

出典：漁業･養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 国産品価格は、冷凍めばちまぐろの値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
みなみまぐろ、めばちまぐろ、太平洋くろまぐろ、冷凍大西洋くろまぐろ等 3.5%	• 段階的に11年目に関税撤廃。
生鮮大西洋くろまぐろ、冷凍びんながまぐろ 3.5%	• 段階的に6年目に関税撤廃。
かつお、きはだまぐろ 3.5% かつお・まぐろ調製品等 9.6%	• 即時関税撤廃。

結 果 分 析

- 現在の関税率は3.5%。
- 刺身向け高級食材であるくろまぐろ、みなみまぐろ及びめばちまぐろについて11年目までという長期での段階的な関税撤廃。
- 基本的に国際的な資源管理の下におかれており、漁獲量や輸入量の急増が発生しにくい。

⇩

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、主に加工向けであるかつお、きはだまぐろについては即時撤廃であることや、長期的には国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

さけ・ます類

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
17.0万トン	北海道 14.2万トン（84%）	岩手県 1.6万トン（9%）	宮城県 0.6万トン（3%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
24.9万トン 【うちTPP参加国17.6万トン】	チリ 16.4万トン（66%）	ノルウェー 3.6万トン（14%）	ロシア 3.5万トン(14%)

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	381	492	452	424	502
輸入品価格	614	617	536	649	864
国内生産量	18.0	14.8	13.4	17.0	15.2(※)
輸入量	23.5	25.8	28.9	24.9	22.0

関税率		国境措置の概要
1次税率 (さけ・ます類)3.5% (さけ・ます調製品)9.6%	二次税率 -	-

出典：漁業・養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 国産品価格は、生鮮さけ類の値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
ます、ぎんざけ、大西洋さけ 3.5%	• 段階的に11年目に関税撤廃。
太平洋さけ、生鮮べにざけ等 3.5%	• 段階的に6年目に関税撤廃。
冷凍べにざけ 3.5% さけ・ます調製品 9.6%	• 即時関税撤廃。

結果分析

- 現在の関税率は3.5%。
- ます、ぎんざけ等について11年目までという長期での段階的な関税撤廃。（チリのます、ぎんざけについては、日チリEPAにおいて段階的関税撤廃（2年後の2017年4月に無税））
- 太平洋さけ等については、関税の即時撤廃を回避し、段階的に撤廃。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、ＴＰＰ参加国からの輸入に占める割合が大きい冷凍べにざけについては即時撤廃であることや、長期的には国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

の り

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
31.6万トン	佐賀県 7.8万トン（25%）	福岡県 4.7万トン（15%）	兵庫県 4.6万トン（15%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
0.3万トン 【TPP参加国からは無し】	韓国 0.1万トン（72%）	中国 0.04万トン（28%）	-

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	3067	3300	2860	3060	3493
輸入品価格	1743	1684	1852	2079	2016
国内生産量	32.9	29.2	34.2	31.6	26.7(※)
輸入量	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

関税率		国境措置の概要
1次税率 (干しのり)1.5円/枚、40% (のり調製品)25-28%	二次税率 -	-

出典：漁業・養殖業生産統計（農林水産省）、干しのり価格等に関する資料（全漁連）、貿易統計（財務省）
（※）は概数値。 国内生産量は、原藻の重量。 国産品価格、輸入品価格、輸入量は、干しのりの値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
干しのり 1.5円/枚、40% のり調製品 25-28%	• 即時に15%削減。 1.5円/枚→1.28円/枚 40%→34% 28%→23.8% 25%→21.2%

結 果 分 析

- 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
- 現在、干しのり輸入の実績があるのは中国、韓国(1～2千トン)のみであり、TPP参加国からの輸入実績は全く無い。

- したがって、特段の影響は見込み難いが、将来の輸入相手国の変化等に備えて、更なる競争力の強化が必要。

こんぶ

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
9.2万トン	北海道 7.9万トン（85%）	岩手県 1.1万トン（12%）	青森県 0.2万トン（2%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
0.2万トン 【うちTPP参加国0.01万トン】	中国 0.1万トン（87%）	韓国 0.01万トン（13%）	ロシア 0.01万トン(0.5%)

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・万トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	960	786	764	954	856
輸入品価格	575	516	507	665	665
国内生産量	11.7	8.6	10.7	9.2	10.0(※)
輸入量	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2

出典：漁業・養殖業生産統計（農林水産省）、水産物流通調査（水産庁）、貿易統計（財務省）

（※）は概数値。 国内生産量は、原藻の重量。国産品価格は、干しこんぶの値。 輸入品価格は、CIF平均単価（貿易統計）。 輸入には、こんぶ以外の海藻を少量含む。

関税率		国境措置の概要
1次税率 (こんぶ)15% (こんぶ調製品)25%	二次税率 -	-

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
こんぶ 15% こんぶ調製品 25%	• 即時に15%削減。 25%→21.2% 15%→12.7%

結果分析

- 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
- 中国、韓国からの輸入がほとんどであり、TPP参加国からの輸入実績は非常に少ない。

- したがって、特段の影響は見込み難いが、将来の輸入相手国の変化等に備えて、更なる競争力の強化が必要。